

米国 コアインフレは鈍化も総合インフレが上ぶれ(7月生産者物価)

発表日：2007年8月14日(火)

～コアインフレでは転嫁率の低下により川下への波及は限定的なものに～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

- 7月の生産者物価(最終財)は前月比+0.6%と市場予想の同+0.2%を大幅に上回った。食品が同▲0.1%とマイナス幅を縮小し、さらにエネルギー価格が同+2.5%とプラスに転じた。一方、変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価コア(最終財)は同+0.1%と市場予想の同+0.2%を下回った。
- 競争の激化や生産性の向上等を背景に中間財から最終財への波及は限定的なものとなっており、最終財(コア)は緩やかな上昇にとどまっている。
- 生産者物価コア(最終財)のモメンタム(3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率)は、最終財コアに6ヵ月程度先行する中間財コアが2～6月に上昇したため、最終財コアは年内上昇ペースを加速すると予想される。しかし、競争の激化や生産性の向上等を背景に、川中である中間財から川下である最終財への波及が限定的なものにとどまるとみられ、最終財コアは緩やかな上昇が持続すると見込まれる。
- 総合インフレの上振れにより公表後、債券利回りが上昇、ドルが買われ、株価は反応薄。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料		WTI
	▲	(▲)	▲	(+)	▲	▲	▲	▲	▲	
06/10	▲1.5	(▲1.2)	▲0.4	(+1.0)	▲5.8	▲1.2	▲0.1	▲9.1	▲2.7	59.1
06/11	+1.6	(+0.9)	+0.9	(+1.9)	+5.4	+0.6	▲0.4	+11.7	▲0.6	59.4
06/12	+0.7	(+1.1)	+0.1	(+2.0)	+2.4	+0.9	+0.1	+2.5	+1.7	62.1
07/01	▲0.6	(+0.1)	+0.2	(+1.7)	▲4.3	▲0.7	+0.0	▲5.9	+1.8	54.7
07/02	+1.2	(+2.4)	+0.4	(+1.8)	+3.0	+0.8	+0.0	+9.4	+2.9	59.4
07/03	+1.0	(+3.1)	▲0.1	(+1.6)	+3.8	+1.2	+0.4	+2.6	+7.4	60.7
07/04	+0.8	(+3.2)	+0.1	(+1.5)	+3.2	+1.0	+1.0	+0.6	+0.1	64.0
07/05	+0.9	(+4.1)	+0.2	(+1.6)	+4.1	+1.1	+0.4	+2.5	+0.1	63.5
07/06	▲0.2	(+3.3)	+0.3	(+1.8)	▲1.1	+0.5	+0.4	+0.0	▲0.2	67.5
07/07	+0.6	(+4.0)	+0.1	(+2.3)	+2.5	+0.6	+0.2	+1.0	+0.0	74.2
07/08										73.4

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

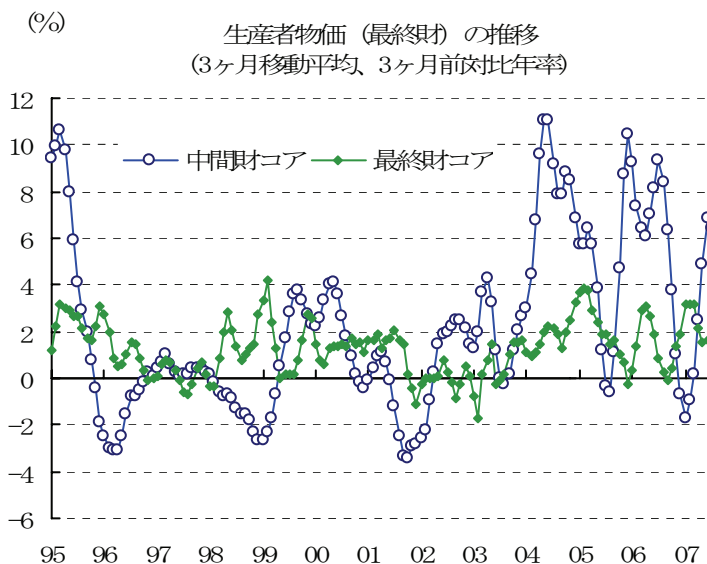
コアは前月比+0.1%と市場予想を下回った

07年7月の生産者物価(最終財)は前月比+0.6%と市場予想の同+0.2%を大幅に上回った。食品が同▲0.1%とマイナス幅を縮小したうえ、エネルギー価格が同+2.5%とプラスに転じた。

一方、変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価コア(最終財)は、同+0.1%と市場予想の同+0.2%を下回った。競争の激化や生産性の向上等を背景に2004年以降、川中である中間財から川下である最終財への波及は限定的なものにとどまっております、最終財(コア)は緩やかな上昇が続いている。

最終財コアは年内 上昇ペース加速

変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価コア（最終財コア）のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）は、最終財コアに6ヵ月程度先行する中間財コアが2、3、4、5、6月と上昇したため、最終財コアは年内上昇ペースの加速が予想される。しかし、競争の激化や生産性の向上等を背景に、川中である中間財から川下である最終財への波及が限定的なものにとどまるとみられ、最終財コアは緩やかな上昇になると見込まれる。



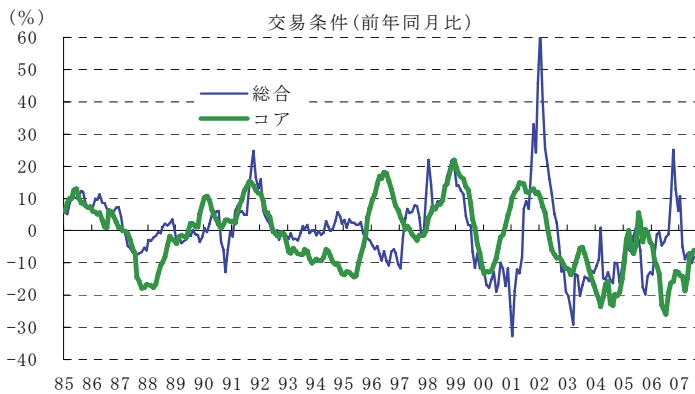
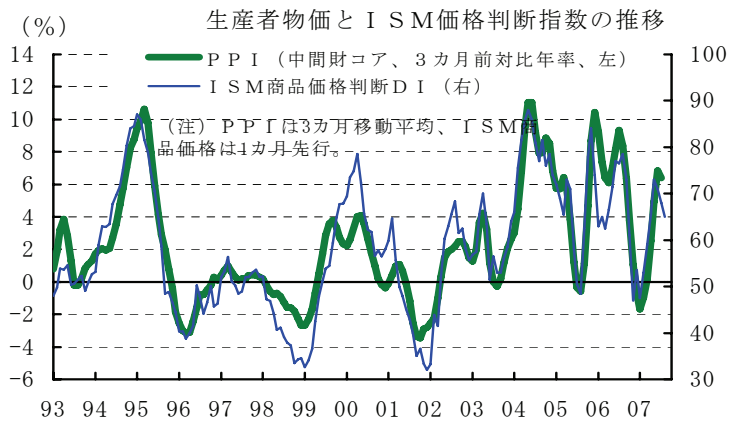
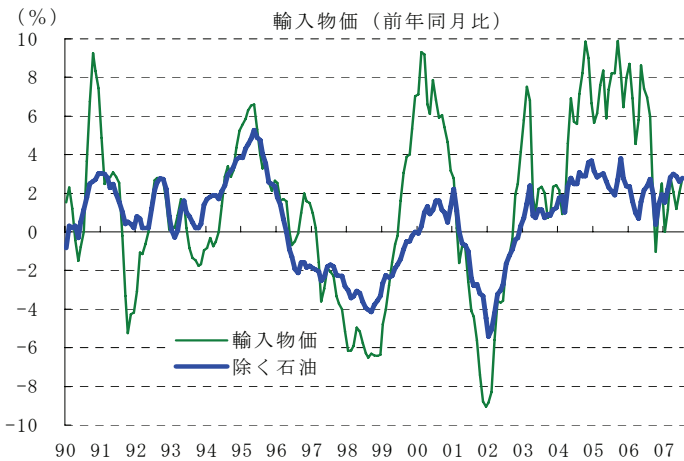
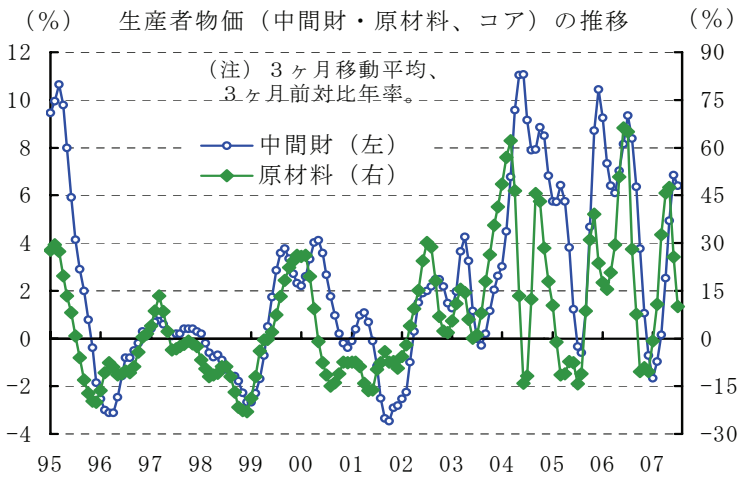
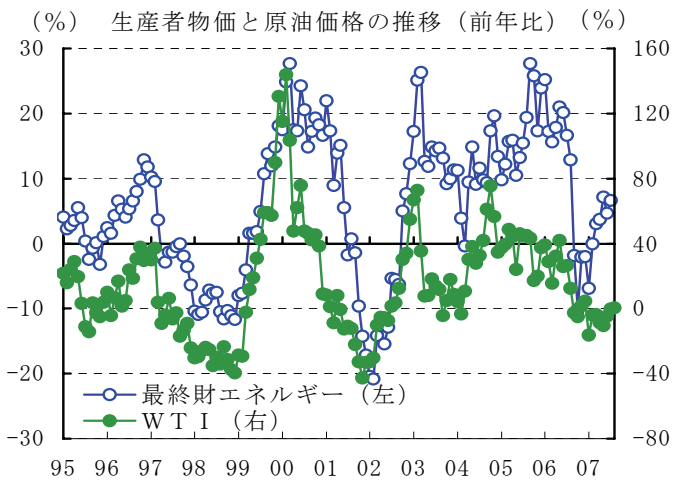
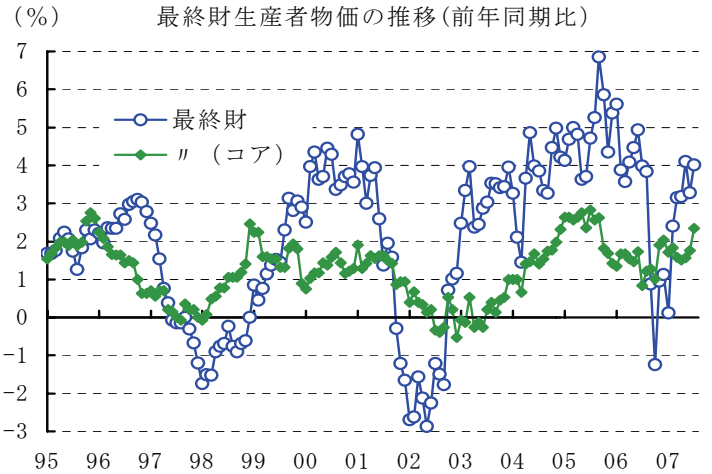
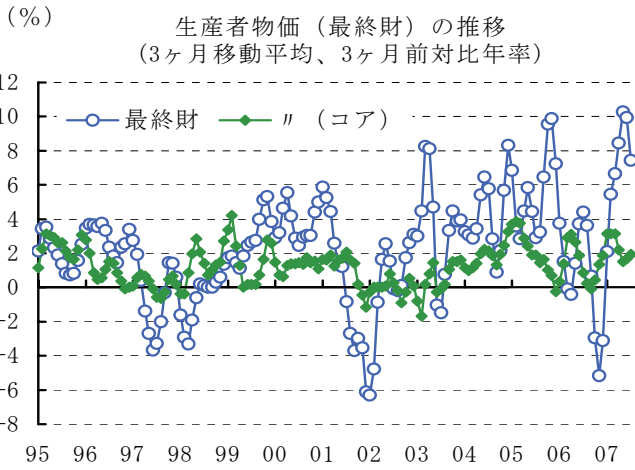
消費財、資本財ともに 伸び率鈍化

最終財でのカテゴリー別の動向をみると、食品関連では牛肉、豚肉が下落幅を拡大したが、新鮮野菜、生卵、ソフトドリンク、料理用油等の上昇によって食品価格は前月比▲0.1%（前月同▲0.8%）と下落幅を縮小した。

エネルギーは前月比+2.5%（同▲1.1%）とプラスとなった。天然ガスが同+2.7%（同+2.6%）と加速し、ヒーティングオイルが同▲0.1%（同▲0.5%）と下落幅を縮小した。加えて、家庭用電力が同+1.8%（同▲0.1%）、ガソリンが同+3.2%（同▲3.9%）と上昇に転じた。

消費財（エネルギー・食料品を除く）は前月比+0.2%（前月+0.3%）と鈍化した。乗用車価格が同+0.2%（前月+1.4%）と鈍化し、家庭用家具、玩具が下落した。

資本財は前月比+0.1%（同+0.3%）と減速した。軽トラックの高い伸びが持続し金属成型機器、金属加工機器、変圧・動力調整器が上昇した。一方、コンピューターの大幅な下落持続、トレーラー、船舶、通信機器、鉱業機器・設備、X線医療機器が下落した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。